

学校 VS . 塾・予備校

学力向上には、
“学校より塾・予備校”の支持 7 割！
不満度は学校に対し 4 割、教員に対し 3 割。
公立小 6 生の学習塾費 10 万円、家庭教師費 1 万円(年間)

旺文社 教育情報センター

17 年 12 月

中央教育審議会では現在、10 月 26 日答申の「新しい時代の義務教育を創造する」を踏まえ、教育課程の見直しを含む教育内容の改善や教育評価、教員の質の向上などについて、それぞれ審議を進めている。

一方、内閣府の規制改革・民間開放推進会議は 10 月 3 日、学校制度に関する保護者アンケートの結果を発表した。それによると、学力向上の面で、「学校より学習塾・予備校の方が優れている」とする保護者が 70.1%に達し、保護者の 43.2%が学校に対し、28.4%が教員に対し、それぞれ「不満」であるとしている。

また、子どもの教育費については、公私立間の格差が目立つ中で、公立小学 6 年生の学習塾費が年 10 万円、家庭教師費が 1 万円に達している。

学校教育と、塾・予備校といった学校外教育について考えさせられるデータだ。

Data . 1 学校制度に関する保護者アンケート (内閣府)

調査の目的

子どもが小学校から高校に通っている保護者を対象にアンケート調査を実施し、現在の義務教育課程を中心に教育制度に関する保護者の意見を把握する。

アンケート対象者：小学校、中学校、高校に通っている子どもを持つ保護者

調査手法：インターネットによるWEBアンケート

調査期間：17年9月6日(火)～17年9月7日(水)

回収サンプル：1,270人

アンケート項目は多岐にわたっているが、ここでは学校教育に対する満足度にしぼって、そのいくつかをみってみる。

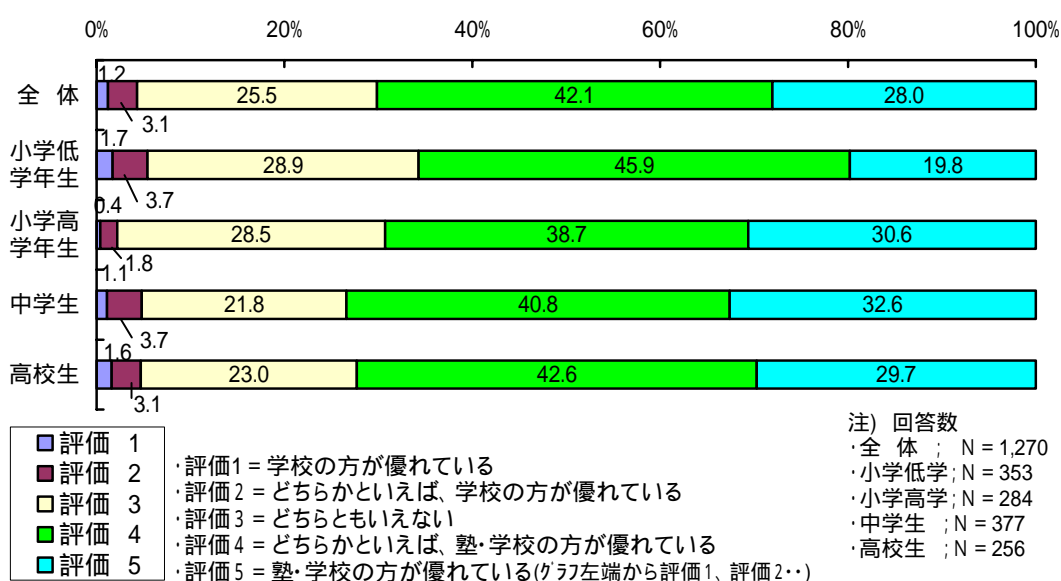
学校 VS . 学習塾・予備校の評価

学校と学習塾・予備校とを比較した場合、子どもの学力の向上という面ではどちらの方が優れているかを尋ねたところ、学習塾・予備校の方が優れているとの評価が70.1%(図1の評価4・5)と、およそ7割を占める。「学校の方が優れている」という人はわずかに4.3%(同、評価1・2)、「どちらともいえない」が25.5%となっている。(図1参照)

Q 学校と学習塾・予備校とを比較した場合、子どもの学力の向上という面ではどちらの方が優れていると感じますか。

学校 VS . 学習塾・予備校の評価

(図 1)

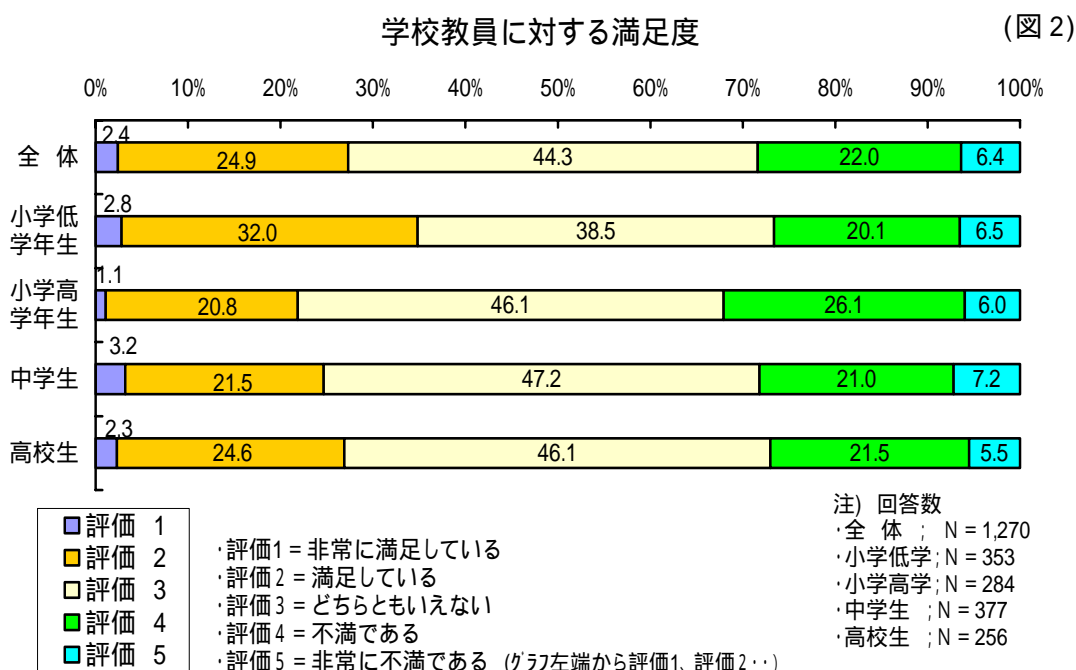


子どもが通っている学校の教員に対する満足度

保護者に現在の学校の教員に対して満足しているかどうかを尋ねたところ、満足（「非常に満足している」と「満足している」の合計）が27.3%（図2の評価1・2）、「どちらともいえない」が44.3%、不満（「不満である」と「非常に不満である」の合計）が28.4%（同、評価4・5）であり、不満を感じている保護者が3割弱になっている。

子どもの学年別にみると、小学校低学年は満足している人の割合が高くなっている。（図2参照）

Q 子どもの通う学校の教員に対し満足していますか。（一つだけ）

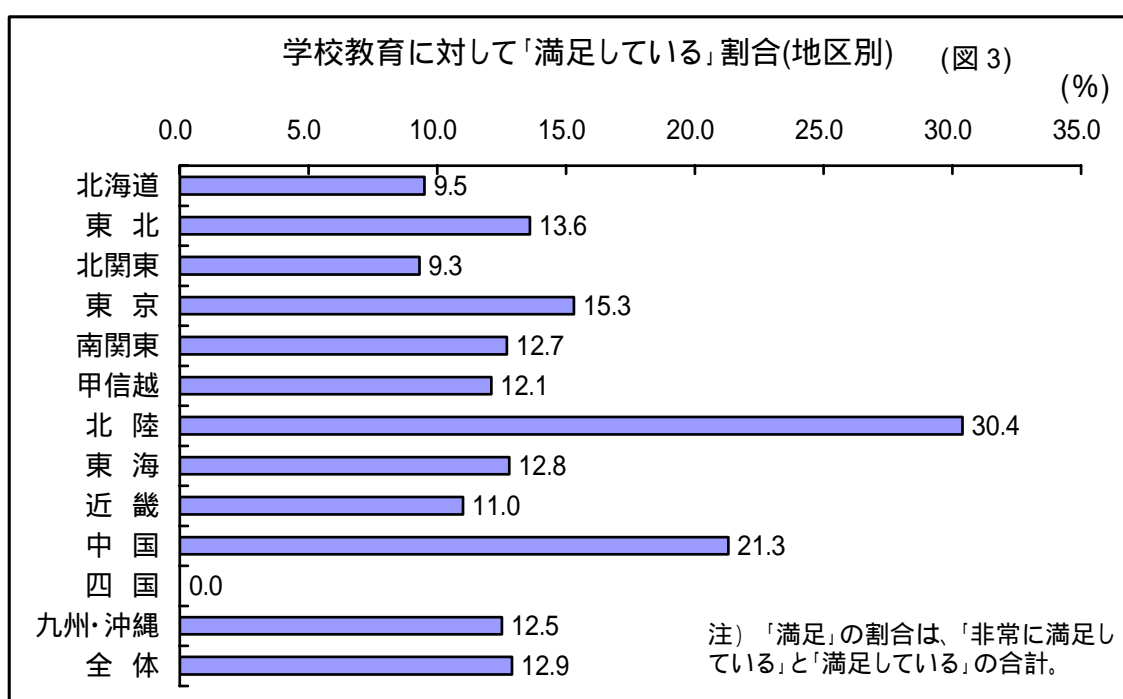


学校教育に対する満足度

学校教育での満足度を比較すると、「満足」（「非常に満足している」と「満足している」の合計）が12.9%、「どちらともいえない」が43.9%、「不満」（「不満である」と「非常に不満である」の合計）が43.2%。

「満足している」割合は、北陸（30.4%）、中国（21.3%）、東京（15.3%）の順に高い。ただし、北陸についてはサンプル数が少なく（N=23）、要注意だ。（図3参照）

また、四国（N=31）の「満足している」0.0%は、「どちらともいえない」64.5%、「不満である」32.3%、「非常に不満である」3.2%、となっている。



Data . 2 子どもの学習費調査報告 (文科省)

調査の目的

子どもを公立又は私立の学校に通学させている保護者が、子どもの学校教育及び学校外教育のために支出した経費の実態をとらえ、教育に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。

アンケート対象：全国の公私立の幼稚園・中学校・高校（全日制）及び公立小学校。保護者調査(合計21,600人)と学校調査（私立中学50校以外は、各校種とも150校、合計950校）。なお、ここでは幼稚園を除いて掲載。

調査対象期間：14年4月1日～15年3月31日の1年間(結果公表；15年12月、報告書16年3月)

学習費の総額

まず、小・中学校、及び高校における1年間(14年度)の学習費総額(学校教育費・学校給食費・学校外活動費の各学年合計の平均)についてみる。(表1の()内金額を参照)

小学校は公立のみ調査しており、29万2,278円、中学校は公立43万7,418円、私立123万1,719円、高校(全日制、以下同)は公立52万8,195円、私立103万569円となっている。

学習費総額の「学校教育費」(授業料・生徒会費・PTA会費、遠足費等)、「学校給食費」及び「学校外活動費」(家庭内学習費・学習塾費・家庭教師費等)の構成比は、授業料を必要としない公立小学校及び公立中学校においては「学校外活動費」の構成比が高く、それぞれ60%を超えている。私立中学校及び公私立高校では「学校教育費」が高く、公立高校で60%を超え、私立中学校及び私立高校で70%を超えている。

なお、公立に対する私立の費用比率(公立を1とする)をみると、中学校で2.8倍、高校では2.0倍となっている。

学年別の学習費総額 (単位:円) (表1)

区分	公立	私立	
小学校	第1学年	318,134	
	第2学年	232,455	
	第3学年	265,176	
	第4学年	283,975	
	第5学年	304,451	
	第6学年	349,024	
	計	1,753,215 (292,278)	-
中学校	第1学年	450,247	1,556,755
	第2学年	373,720	1,062,137
	第3学年	488,045	1,078,442
	計	1,312,012 (437,418)	3,697,334 (1,231,719)
高校 (全日制)	第1学年	590,820	1,251,139
	第2学年	501,329	890,947
	第3学年	493,052	943,591
	計	1,585,201 (528,195)	3,085,677 (1,030,569)

注. 学習費総額は、学校教育費+学校給食費+学校外活動費の合計額、14年度の年間額。
()内は各校種の年間平均額で、学年合計の単純平均とは若干異なる。

学年別の学習費総額

学習費を学年別にみると、公私立を問わず最も高いのは私立中学校第1学年の155万6,755円で、公立のうち最も高いのは高校第1学年の59万820円となっている。

なお、公立小学校では第1学年が就学初年度ということから31万8,134円で、第6学年の34万9,024円に次ぐ高額である。

学習塾費などの補助学習費

概況

公立小学校第1学年では「家庭内学習費」が最も高く、公立小学校第2学年以上の学年段階では「学習塾費」が最も高い。なお、公私立とも高校第3学年は、公開模擬テスト代等が含まれる「その他」が、他の学年に比べて高い。(表2参照。以下、同)

「家庭教師費等」(通信教育費を含む)

「家庭教師費等」を校種別にみると、公立小学校では8,270円、中学校では公立3万4,184円、私立4万5,287円、高校では公立2万3,330円、私立2万9,170円。

学年別では、どの学年も公立より私立の方が高く、公立学校については、小学校第1学年生から中学校第3学年まで、学年が進むにつれて高くなってきている。なお、公私立を問わず最高は、私立中学校第3学年の4万8,752円である。

「学習塾費」

「学習塾費」を学校種別にみると、公立小学校では5万634円、中学校では公立16万1,043円、私立10万5,880円、高校では公立7万3,360円、私立10万9,295円。

中学校では私立より公立が高く、高校では公立より私立が高くなっており、公立学校については、小学校第1学年生から中学校第3学年まで、学年が進むにつれて高くなってきている。なお、公私立を問わず最高は、公立中学校第3学年の23万1,636円である。

学年別にみた補助学習費の状況

(単位:円)

(表2)

区分	補助学習費								
	家庭内学習費		家庭教師費等		学習塾費		その他		
	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立	
小学校	第1学年	68,733	-	6,295	-	18,610	-	794	-
	第2学年	13,671	-	6,473	-	23,627	-	386	-
	第3学年	16,242	-	8,242	-	27,374	-	595	-
	第4学年	12,855	-	9,448	-	52,071	-	1,060	-
	第5学年	11,957	-	9,235	-	82,698	-	1,310	-
	第6学年	13,428	-	9,857	-	97,746	-	4,426	-
	計	136,886 (22,659)	-	49,550 (8,270)	-	302,126 (50,634)	-	8,571 (1,436)	-
中学校	第1学年	19,415	41,150	28,214	42,133	119,628	108,911	2,427	3,028
	第2学年	17,339	27,498	34,126	44,967	128,721	98,860	3,104	3,298
	第3学年	16,113	21,863	39,828	48,752	231,636	109,858	13,707	5,174
	計	52,867 (17,584)	90,511 (30,162)	102,168 (34,184)	135,852 (45,287)	479,985 (161,043)	317,629 (105,880)	19,238 (6,517)	11,500 (3,834)
高校 (全日制)	第1学年	20,843	24,165	19,567	28,994	52,366	74,430	4,035	4,375
	第2学年	19,191	19,363	23,861	28,321	58,049	82,491	6,304	5,311
	第3学年	16,708	30,102	26,543	30,192	109,593	171,635	41,096	43,330
	計	56,742 (18,911)	73,630 (24,554)	69,971 (23,330)	87,507 (29,170)	220,008 (73,360)	328,556 (109,295)	51,435 (17,159)	53,016 (17,592)

注. 補助学習費は、学校外活動費の一部で、予習・復習・補習等に関する経費。家庭内学習費は、学習机・CD・PCなどの物品費、参考書・問題集などの図書費である。「その他」には、公開模擬テスト代や学習のための交通費を含む。

14年度の年間額。

()内は各校種の年間平均額で、学年合計の単純平均とは若干異なる。

検証 親の意識と学習投資

前掲資料(Data.1、2)から、次のような教育・学習に対する保護者の意識と、学習費の実態が浮かび上がってくる。

“学力”を向上させるには、学校より塾・予備校の方が優れているとする保護者が圧倒的に多い。(約7割)

学校教員に“不満”を感じている保護者は、約3人に1人。

学習費における公私立の差は、私立中学で公立の約3倍、私立高校で約2倍と、公私立間の格差が目立つ。

学校外教育費としては、学習塾費が最も高く、公立の小学校＝約5万円(年間、以下同)、中学校＝約16万円、高校＝約7万円/私立では中学、高校とも約11万円である。

特に、公立小学6年生の学習塾費は約10万円にのぼり、家庭教師費も約1万円である。

<学校教育と、学校外学習への投資>

学校教育、とりわけ小・中学校における義務教育がなぜ必要なのか。先述の中教審答申では、その目的・理念として、「一人一人の国民の人格形成」と「国家・社会の形成者の育成」の2点をあげ、国は、その責務として義務教育の根幹(機会均等、水準確保、無償制)を保障しなければならないとしている。

つまり、小・中学校における教育は、ナショナル・スタンダードとしての共通の教育内容を知・徳・体のバランスの取れた形で子どもたちに提供し、育成していくことが重要だ。

しかし、現実には、学力低下への懸念、教員への不信感(指導力不足)などから塾通いや公立学校への不満は高まる一方で、学校教育や教育行政はそれに対処しきれないでいる。

こうしたことから、都市部が中心とはいえ、義務教育段階での中学受験がますますヒートアップし、東京23区内の小学校卒業生の5人に1人は国立・私立の中学へ進学しているという。

私立への進学には当然、お金がかかるが、幼稚園(4歳)から高校3年生までの14年間の学習費総額を公私立で比べてみると、次のような結果である(14年度)。

幼(公) 小(公) 中(公) 高(公) = 約510万円

幼(私) 小(公) 中(公) 高(公) = 約570万円

幼(公) 小(公) 中(公) 高(私) = 約660万円

幼(私) 小(公) 中(公) 高(私) = 約720万円

幼(私) 小(公) 中(私) 高(私) = 約960万円

ところで、中教審答申「新しい時代の義務教育を創造する」ではこうした実態をも踏まえ、生きる力の育成(確かな学力の定着等)、教員の質(指導力)の向上、教育内容の改善と構造改革(教育課程の見直し、学力調査、学校評価、地方・学校の自主性・自律性の確立等)などを提言している。大学や高校が既にそうであるように、義務教育である小・中学校教育(公立も含め)も今後、市場原理(競争)と評価(成果)の方向に向かっていくようにみえる。